

日本経済のゆくえ

時事通信社解説委員 軽部謙介



ただいまご紹介に預かりました時事通信の軽部と申します。本日はお招きいただきましてまことにありがとうございます。

私はこんなところで皆さんに何か語れるほどの資格をもっているとは思えないのですが、お引き受けした以上はがんばってみたいと考えています。

さきほど、司会の方から三重野康さんのお話がでしたが、私も生前、お世話になった者のひとりだと思えます。それほど何度も取材したわけではないのですが、三重野さんに最後にお話をじっくりと伺ったのは、沖繩の話でした。

当時沖繩の復帰に伴う通貨交換のことを調べていたのですが、日銀の初代那覇支店長をつとめた新木文雄さんは三重野さんの同期にあたるそうです。三重野さ

んが人事部の副部長をしていらして、このポストは日銀の中堅幹部以下の人事を決めているのですが、初代那覇支店長に新木さんを指名し、本人にも直接「沖繩に行ってくれ」とお願いしたそうです。

当時沖繩は米軍支配下でドル経済でしたから、復帰すれば当然円経済になります。つまり貨幣がドルから円に切り替わります。言葉で言うのは非常に簡単ですが、担当者のご苦労はすさまじいものがあったと推測できます。なにしろ、沖繩県民100万人のドルを円に切り替えるという作業を確実かつスムーズに実施しなければならぬからです。

三重野さんから転勤話を聞いた新木さんはしばらくじっと黙って「運命を感じる」というような趣旨のことを言ったのだそうです。三重野さんがそうおっしゃっ

ていました。なぜ「運命」と言ったのか。

それは新木さんの経歴を知っていればわかります。彼は太平洋戦争のとき東京大学の学生でしたが、学徒動員で鹿屋の通信部隊に配属されたそうです。1945年（昭和20年）6月、たまたま新木さんが受電したのは沖繩の海軍司令部からでした。このときの海軍の指揮官は大田実少将。有名な「沖繩県民斯克戦えり。後世特別のご高配賜らんことを」という決別電報だったのです。新木さんは沖繩赴任後、寝食を忘れて、通貨交換が無事に済むようにがんばったのだそうです。新生沖繩のために欠くべからざる人の一人だったのでしょう。

やはり重いですね。こういう話は。大変すみません。三重野さんの話をしていたら、とんでもない脱線になってしまい

ました。お許しください。

今日のテーマは、これからの日本経済です。これからわれわれにはどんなリスクが待ち受けているのか、どのようなところをみていかねばならないのかなどをお話できればと思っています。

まず、つい先日の大統領選挙で大方の予想に反してドナルド・トランプが当選しました。彼の政策はまだまったく見えておりませんが、選挙期間中の言動を考えれば、日本経済にとって大きなリスクになることは覚悟しなければなりません。

確かにトランプ当選を受けて、ニューヨークの市場などは高騰を続けています。彼がインフラの再整備などを公約にしているからだと思いますが、果たしていつまで続くのか。米国は、特に議会ですが、財政赤字には非常に厳しいお国柄です。インフラをやるぞみたいなのを言っても、じゃあ財源をどうするんだということとで、その解が簡単に見つかるとも思えません。

トランプという人は、これまでの共和党大統領とはまったくタイプの違う人です。実は個人的にもトランプにお世話になったことがあります。といっても、僕は一度も会ったことがないのですが、今

から10年ほど前、ニューヨーク総局に勤務していたころ、トランプのマンションに住んでいたのです。

マンハッタンの中には、トランプのマンションがいくつもあります。今しきりにテレビにでてくる「トランプ・タワー」は5番街の真ん中にあり、非常に価格が高いところですが、僕が住んでいたのは西側のハドソン川沿い、ちょうどU.S.エアーのジェット旅客機が不時着水したあたりのちょっと上のほうなんです。そこに「トランプ・プレイス」という日本という高層マンションが建っています。そこに住んでいました。入り口は金びかで「ずいぶん派手なんだなあ」と思いましたし、エレベーターホールには「月刊トランプ」という雑誌が置いてあって、自由にとっていけるようになっていました。その表紙は微笑んだトランプの顔がどーんとでていました。まあ、大統領になるのであれば、1冊くらいもらっておくんだったと思いますが、当時は「テレビによくでる不動産ビジネスをやっている人」程度の認識でしたが、ちょっと住んだだけで、派手好きで目立ちたがり屋というトランプ氏の性格がよく分かりました。

そのトランプ氏は選挙期間中「TPP

からの脱退」を公約にしていました。最終的にどうするかはまだ不明（11月21日に正式に離脱表明を行った）ですが、トランプ氏の行動は「読めない」ところがあるため、新政権の政策がどのようなものかは予想が難しいところですね。もし選挙時の公約を守るのであれば、TPPはまず不可能だろうと思います。

この協定は12の参加国のうち国内手続きを終えた国の国内総生産（GDP）の合算が85%を超えないと発効しないという規定があるのです。米国のGDPは参加国全体の6割超を占めます。したがって米国が離脱すれば発効は不可能になります。

現在日本政府やオバマ政権は次期大統領側にTPPの継続を働きかけているようです。また議会でも下院で実力をもっている歳入委員会のケビン・ブラディ委員長、この人は共和党ですが、トランプ次期大統領にTPPの再交渉を働きかけているようです。しかし、ワシントンで通商問題を専門にウォッチしている専門家によると、トランプ陣営は選挙運動の公約を守ることを優先し、「いったん離脱→再交渉」という道もないだろうとのことでした。

ではTPPなきあとの日米関係はどう

なるのか。トランプ次期大統領が口にしてるのは二国間自由貿易協定（FTA）です。おそらく、米国の力を背景に自国に有利な内容の協定を結ぼうという考えなのでしょう。同じような趣旨の話は繰り返し選挙期間中にしています。

では、日米FTAの可能性はあるのでしょうか。結論からいけば、私はありませんとみています。

戦後の日本は繊維分野をはじめとして、これまで米国との二国間協議を数々こなしてきました。鉄鋼、自動車、半導体など、米国との間で摩擦になった品目をあげればキリがありません。このような分野別の交渉が、包括的な話し合いに変化して本格化するのにはブッシュ大統領（父）時代に始まった日米構造協議（SII）でしょう。

そのあとクリントン大統領になって今度は日米包括協議という話し合いの場が始まります。しかし、米側が数値目標めいたものを持ち出し議論は紛糾し、1994年2月にワシントンで開かれた細川首相とクリントン大統領の日米首脳会談は、戦後初めて「決裂」という事態になりました。

そのころは日本の対米黒字が非常に大きく、その解消が両国にとって政治的な

課題だった時期でした。ワシントンではシンクタンクでも議会でも「対日経済問題」をテーマにした公聴会やセミナーが数多く開催されていました。しかし、それから四半世紀。状況はまったく様変わりです。貿易不均衡も小さくなってきたため、ワシントンの通商関係者の関心はもっぱら中国になっていきます。日米二国間交渉で何かを片付けるといふ時代は終わったというのが通商関係者の一致した見方だったのです。

ただ、黒字が減っているからといって仮にFTA交渉が始まれば、おそらく話し合いは大変難しいものになるでしょう。30年にわたって日米間でくすぶり続ける日本の自動車市場への米国車参入促進問題、農業自由化の拡大・加速化などが米国側の要求として予想されます。ただ、これとてまだ「頭の体操」です。本当に日米FTAの交渉が始まるまでにはまだしばらく時間がかかるでしょう。

実はTPPよりもさらに大きな問題があります。それはトランプ氏の当選で米国が世界貿易機関（WTO）を脱退する可能性がでてきているということです。そうになると、戦後の世界が宮々と積み上げてきた自由貿易体制が崩壊するのは間違いない。そういう恐ろしいことを、ト

ランプ氏は選挙期間中から示唆しているのです。トランプ流の「米国第一主義」からいけば正当化されるのでしょうか、その意味を本人がよく理解していることを期待したいと思います。もともと米議会にはWTOに懐疑的な議員が数多くいますので、孤立主義を貫徹するならば、日本経済、ひいては世界経済に多大な影響を与えることは間違いないでしょう。

ただ、大変だ、大変だとも言っていないので、対抗策はないのかと考えてみると、実は米国の統治のシステムそのものが大統領に対する壁になりうるということに思い至ります。つまり、米国というのは三権分立の非常に厳密な国なのです。大統領の権限は思ったよりもずっと小さいのですし、議会は予算や人事で非常に強い権限をもっています。さらに司法は違憲判決を出すことに躊躇しません。

こういった観点から見ると、トランプが仮に暴走したとしても、議会が十分な歯止めになることに期待がかけられます。

その一例が「メキシコとの国境に高い壁を造る」という公約です。不法移民の大半が米国とメキシコの国境を越えて密入国してくるからそれを防ごうという発

想なのですが、仮にそうだったとして、ではお金は誰が出すのか。

トランプは「メキシコに払わせる」と言っているが、そんな資金をメキシコ政府が提供するとは考えられません。当然、造るなら米国の支払いになるでしょう。しかし、米国では予算を決めるのは政府ではなく、議会なのです。議会、特に上院がすなりと壁建設の費用支払いに合意するはずはなく、政府との交渉は難航が予想されます。ここで議会のチェックが働くわけです。

また、選挙期間中から力説している「イスラム教徒の入国禁止」も難しいだろうと思います。おそらくトランプがこれを本当に実現しようとするれば、大統領令を使うことになるでしょう。したがって、現場の入管当局は一時的にイスラム教徒の入国を禁止するでしょう。しかし、あつという間に訴訟が起きます。支援団体も起こすでしょうし、入国を阻止された本人も起こすでしょう。そうなれば、下級審でどうなろうと、ほどなく裁判は最高裁にあがります。最高裁はこれまでいとも簡単に政府の行為に違憲判決をだしてきました。したがって、たぶん、保守派がどれだけがんばろうとも、イスラム教徒の入国禁止に合憲判決がで

るとは思えません。そして違憲判決の間、トランプ政権は敗北したことになります。

このように米国は司法、立法、行政の三権分立が厳密に機能していますので、トランプ氏が大統領になったからといって、何でも通ってしまうというわけではありません。その点は注意しておく必要があるでしょう。ほかに中国リスクとか欧州のリスクなど数々あるのですが、時間がなくなってきました。時間がなくなっています。

では国内に目を転じるとどうか。現在日本はアベノミクスの真っ最中というところであります。簡単に復習しておくと、安倍首相は2012年12月の総選挙で民主党に圧勝し政権に復帰しました。その際「三本の矢」という経済政策を前面に掲げたわけです。それは皆さんご存知のように、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、そして成長戦略の3つであります。しかし、結果的には日銀に偏重した政策になってしまっておりま

す。2013年1月に日銀と共同声明を発表しました。このとき日銀は初めて2%という物価目標、いわゆるインフレターゲットを認めました。それまでは1%で

したし、「目途」などという漠然とした表現でした。

しかし13年4月に黒田さんが就任して、一挙に異次元緩和に突き進みます。黒田さんは就任直後に「2年2%」をうちだしました。そして、いわゆるリフレ派の理論そのままにマネタリーベースの拡大を公約します。そして市場を通じて国債をがんがんに買ったわけです。おかげで日銀の保有国債は400兆円という巨額に上り、市場の価格形成機能はほとんど死滅しています。

黒田さんはさらにマイナス金利を導入し、2016年9月には「総括的検証」と称して量から金利への再シフトをはかっています。

このような事態を迷走とみるのか、必死に頑張っているか、あるいは評価の分かれるところだと思えますが、日銀のあるOBに言わせると黒田さんは非常にいい仕事をしてきているということを言っていました。この方はもともと非常にシニカルな方ですので、どういうことだろうと聞いてみますと、要するにマネタリーベース、つまりお金の総量と云ってもいいかもしれませんが、これがここま

うことを実証してくれているからだと言っていました。

この人一流の皮肉ですが、確かにアベノミクスの理論的支柱だったリフレ派は追い詰められていると言ってもいいでしょう。ある日銀の最高幹部だった方もリフレ派の理論である貨幣数量説に関して「この誤りが白日のもとにさらされた」と強調しています。

金融政策をめぐってはこの10数年間、リフレ派とこれに対する反対派の間で激烈な論争が繰り広げられてきました。今回の政策変更でこの勝負にも決着がつくのかはまだわかりませんが、リフレ派が追い詰められてきたのは確かでしょう。

さきほども申し上げました13年1月の政府と日銀の共同声明は、「2年で物価上昇率2%を達成せよ」という安倍官邸の要求を日銀が必死に防いで、最終的には「できるだけ早期に2%を達成する」という書き方に落ち着いた経緯があります。このときの総裁は白川方明さんでした。

今年9月の黒田日銀の方針転換は2%の達成時期について再び「できるだけ早期に」という表現を復活させました。つまり「2年」をやめたわけです。13年1月の政府・日銀との交渉に参加した官僚

の1人は「この共同声明に戻ってきたことになる。一体この4年間は何だったのか」と話しています。そういう感慨を持つということは非常によくわかります。なぜなら、安倍政権が掲げた「デフレからの脱却」は怪しいものとなっているからです。直近の物価上昇率は、消費者物価指数(CPI)で見るとまたマイナスの世界に戻ってしまっています。9月の「総括的検証」を黒田日銀の敗北宣言といっている向きもあるようですが、黒田総裁の粘り腰と見ることもできるでしょう。

ただ、アベノミクスが始まったところから円が急速に安くなり、株価が急激に上昇したのは記憶に新しいところです。おそらく市場は、金融緩和↓円安↓企業業績の回復というシナリオを織り込もうとしたのだと思います。実際円高で苦戦していた企業は、大幅に決算状況を改善しました。これはアベノミクスの成果だといっているでしょう。

もちろん意図的に円安に持つていくということとはなかなか公言できないことです。なぜならば、先進7か国の間で、通貨安競争は厳禁というムードが非常に強いからです。特に米国は神経質です。議会の圧力を背景に円安に歯止めをかける

ようアベノミクスの初期に日本に強く要請してきたそうです。もちろんテーパーの下の世界のことですが。

ただ、最近ひとつ気になることがあります。国際通商構造の変化とでもいうべきなのでしょうか。世界的には「スロー・トレード」という表現で議論の対象になっています。

それはどういうことかと申しますと、要するに貿易が伸びていないのです。以前はGDPが1%伸びれば貿易も3%くらいは伸びるのが常識でした。しかし、それが2012年くらいから貿易の伸びが、がくんと下を向き始めた。今年8月に日本のジェトロがまとめた2015年の貿易額は前年比12・7%減少し16兆4467億ドルにしかありませんでした。対前年比伸び率をみていくと、12年は横ばい、13年2・1%、14年1・9%と低い数字になっているのです。つまり世界的に貿易で経済を活性化させようという試みがうまくいっていないというわけです。

スロー・トレードに対して、国際通貨基金(IMF)は「2011年以降の貿易の大きな減速は世界に広がっている」と警鐘を鳴らし、「この貿易の弱さの理由は依然明確にされていない。低い成長

と投資が貿易を抑制しているのであるのか、それとも貿易抑制的な政策がそうさせているのであろうか」と問題を投げかけています。

日本銀行も研究をはじめ、先月公表したペーパーの中でスロー・トレードの原因について分析、「7割は構造的な要因で残りの3割が経済循環的な原因として説明できる」としました。ジェトロのまとめによると、中国に進出している日本企業の現地調達比率は、05年に53・5%でしたが15年には64・7%にまで上昇しています。つまり現地生産が進んできたため、構造的にもう本国から部品などのモノを運ぶ必要がなくなってきたというわけです。だとすると、為替の変動というのは、モノの輸出入には効き目が薄れてきているともいえるわけです。

もうひとつ心配なのは自由貿易体制への「ノー」の突きつけです。ランプのところででも申し上げたのですが、自由貿易はかなり進んできました。ところが国内の格差の広がりをグローバルイゼーションの直接の結果だという考え方が非常に支持を得ている。良くて「もうこのくらいでいいだろう」、悪ければ保護主義の台頭というわけです。

イギリスのEUからの離脱とか、トラ

ンプの勝利の裏にはやはり反グローバルズムのうねりがみられると言わざるを得ない状況があるのではないかと思われるます。このような保護主義の流れが強くなる中で、アンチダンピングとかセーフガードとか、そういう貿易阻害要因になりかねない政策の発動があるのではないかと思われるわけです。

もうひとつの潮流の変化は、円安なのに輸出が増えないということです。2012年暮れには1ドル＝80円台半ばだったものが、一時は1ドル＝120円台半ばまで円安が加速しました。アベノミクスの大きな狙いは円安です。しかし輸出数量は増えていないのです。むしろ逆です。価格変動の影響を除外して算出した輸出数量指数(2010年＝100)は15年に89・8にまで低下してきているのです。本当は自国の通貨が安くなれば、輸出価格に反映され、価格競争力がつくので、輸出は数量も伸びるはずなのです。それがそうならない。

この原因をめぐっても諸説あります。ひとつは現地生産が進んだからではないかという説です。また、製品の高付加価値化が進んだからではないかとの見方もあります。つまり価格に左右されずにその製品の輸出数量が一定程度だというわ

けです。

これは逆にいえば、円安になっても現地の販売価格を下げていないことが推測されるわけです。それは直接的には企業の収益に反映されます。つまり儲けが増えているわけです。企業がため込んでいます。

アベノミクスも開始から4年が経ち、そろそろ「本当に成功しているのか」との声が強いのです。日銀の金融緩和から円安・株高まではシナリオ通りですが、そこから先が機能していない。つまり、企業の収益が労働者に還元されずに内部留保に回ってしまった。賃金が増えないから消費が伸びない。したがっていい意味での物価上昇が生じないのです。

安倍政権は企業の内部留保を吐き出させようと必死です。ここでマネーが滞留してはアベノミクスの成否にかかわるからです。政権では内部留保課税のようなことまでいわれています。これは「法人税課税後の二重課税になる」との批判が強く難しいとされていますが、政府部内での検討が本格化する可能性もあります。ところで、安倍政権では政策決定のプロセスが官邸に集約されています。おそらく安倍首相の一強体制ということなのでしょうが、時にはそれが強権的にも見

えますし、時にはこれまでにできなかったこと、例えば自民党税調の会長のすげ替えなどですが、そういうことも実行できるような状況にあるようです。

そのいい例として挙げたいのがTPPの交渉態勢です。交渉担当の大臣は終始甘利明さんでした。これまでの日本は、外務、経産、農水などが入れ替わり立ち代りテーブルについて各国から不興を買っていました。

TPPの交渉で前面に立った外務官僚のAさんは以前こういう経験をなさったそうです。日中韓FTAの話し合いがソウルか北京であった。すみません。どちらだったかは覚えていないのですが、いずれにしても相手国であった。そのとき日本からは、外務、経産、農水からの代表者が参加した。中国と韓国は当然代表が1人です。会議中、日本は農業の話になると農水省、貿易のルールなどになると経産省、全体の話になると外務省と交代交代でテーブルについたそうです。まずここで中韓の不興を買います。

そして食事の時間になる。代表には特別な食事が用意されたいのですが、日本には3人分必要だということで、外務省のAさんは中国・韓国に頭を下げて、「食事を3人分用意してくれ」とお願い

したそうです。非常に惨めだったそうですし、腹も立ったそうです。

要するに交渉事というのは、こういうすべてのことが駆け引きの材料になる。なんで各省3人分も用意させてマイナス材料を提供しなければいけないのだというわけです。

それが、今回そういうことはなかった。甘利さんはこう話してくれたことがあります。

「各大臣のいるところで安倍さんがこう言ってくれたことがある。『TPPに関して甘利さんのいうことは私の言っていることだと思ってください』と。これは効きました」

つまり安倍官邸が強いからできたという意味です。国家意識の決め方を各省庁の綱引きに任せていた時代とは明らかに違うといっているでしょう。

本当に時間がなくなってきたしまいました。最後にひとつだけ格差・貧困の話をして終わりにしたいと思います。やはりこれから高齢化社会の本格的な到来といえますか、もうすでに到来しているわけですが、この問題は非常に大きな重みをもってくるだろうと思います。

消費税の5%から8%への引き上げが2014年4月1日に実施されました。

このとき、私は財務省が論説や解説委員向けに行うレクチャーに出席していたのですが、資料をみて絶句しました。

それは何かと申しますと、消費税は逆進性という性格があります。つまり所得の低い人に重く負担のしかかってしまうということです。このときはこれを避けるために「簡素な給付措置」と呼ばれるものが導入されました。これは逆進性に苦しむであろう低所得者層に一人1万円を給付するという措置です。「ばらまき」と批判されがちですが、一定の効果はあるでしょう。実際には住民税という地方税の非課税世帯を対象にします。

私が驚いたのは、その「簡素な給付措置」の対象者数です。財務省の資料には措置の説明の下に、小さな字で「今回の対象は2400万人になります」と書いてあったのです。いま日本の人口は1億2000万人ほどですから、日本人の5分の1が弱者だという計算になります。あまりこの問題に詳しくなかった私は強い衝撃を受けました。

私たちは「一億総中流」と言われて育ったし、実際に日本の経済成長は分厚い中間層に支えられて成し遂げられたのだろ

てしまった。

やはり日本の社会で所得再配分の機能が目詰まりを起こしているのではないか。安倍さんもそこらへんは気づいているように、いままでは経済成長一本やりだったのですが、最近は配分に軸足をやや移したものの言い方を始めているようです。貧困化の現象が続いていくと明らかに社会は劣化していきます。生活保護率も高止まりが続いています。高齢化社会の中で労働人口が少なくなる中、どのように中間層を増やしていくのか。将来展望がもてない若い人をどのように救済していくか。非常に大きな問題になっていくだろうと思っています。

話があちらに飛びこちらに飛びで申し訳ありませんでした。とりあえずここで打ち止めにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(2016年11月10日・公開フォーラム)

講師略歴(かるべ けんすけ)

1955年東京都生まれ。79年早稲田大学卒業。時事通信入社、ワシントン支局長、ニューヨーク総局長、2013年解説委員長。

著書『ドキュメントゼロ金利 日銀VS政府 なぜ対立するのか』(岩波書

店、2004年)、『ドキュメントアメリカの金権政治』(岩波新書、2009年)、『検証 バブル失政 エリートたちはなぜ誤ったのか』(岩波書店、2015年)
共著『検証 経済失政 誰が、何を、なぜ間違えたか』(岩波書店、1999年)